

仕事に関する女性の意識

石 塚 優

関門地域研究 Vol. 21

2012年3月発行

関門地域共同研究会
北九州市立大学・下関市立大学

仕事に関する女性の意識

北九州市立大学都市政策研究所 石塚 優

はじめに

昨年度の高年齢者の仕事の意識に続き、今年度は仕事に関する女性の意識について調査を実施し、その結果をまとめた。女性が仕事をすることに對する一般的な意識ではなく、女性を対象として実施した調査結果である。

仕事に関する女性の意識は非常に多様であり、今日の就業形態の多様化とともに更に意識面でも多様化が進んでいると推測できる。就業形態や意識に関しては、産業構造に強く影響されると考えられるが、以下では、第一に意識の多様化の要因について、大まかに展望する。第二に仕事に関する女性の意識の現状について調査結果に基づいて報告する。

I 仕事に関する女性の意識に関連する要因

1 産業構造の変化

(1) 産業別就業者率の変化

表1には1953年以降の5年毎の国の労働力率の推移を示した。これを見ると、産業構造の変化とともに人口高齢化の影響が大きいことが分かる。高齢化による65歳以上人口の増加にともない、15歳以上人口に対する労働力率は低下する。高齢化の進展が労働力率を低下させる要因であり、今日の労働力不足の懸念と高年齢者や女性の労働力活用はそこに起因している。

表1 労働力率(15歳以上人口)の推移

年次	全体	男性	女性	年次	全体	男性	女性
1953	70.0	86.4	56.6	1985	63.0	78.1	48.7
1955	70.8	85.9	56.7	1990	63.3	77.2	50.1
1960	69.2	84.4	54.5	1995	63.4	77.6	50.0
1965	65.7	81.7	50.6	2000	62.4	76.4	49.3
1970	65.4	81.8	49.9	2005	60.4	73.3	48.4
1975	63.0	81.4	45.7	2006	60.4	73.2	48.4
1980	63.3	79.8	47.6				

平成19年版国民生活白書(総務省「労働力調査」による)

この両者が要因となりの男性の労働力率は一貫して低下傾向を示しているが、特に2000年代の低下が急である。女性の場合は、1950年代は安定している。1960年以降に低下傾向を示し、1975年に底になり、その後上昇傾向を示すが、1990年、95年の50%程度で上昇は止まり、その後も1950年代の水準には回復していない。しかし、女性の平均余命の伸びが60歳から70歳に伸びるのに要した時間が10年(男性は20年)、70歳から80歳では25年程度であることから、15歳以上の女性の労働力率とした場合の人口高齢化の影響は大きい。

表2 産業(3部門)別15歳以上就業者率の推移

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1920(大正9)年	53.8	20.5	23.7
1950(昭和5)年	49.7	20.3	29.8
1940(昭和15)年	44.3	26.0	29.0
1950(昭和25)年	48.5	21.8	29.6
1955(昭和30)年	41.1	23.4	35.5
1960(昭和35)年	32.7	29.1	38.2
1965(昭和40)年	24.7	31.5	43.7
1970(昭和45)年	19.3	34.0	46.6
1975(昭和50)年	13.8	34.1	51.8
1980(昭和55)年	10.9	33.6	55.4
1985(昭和60)年	9.3	33.1	57.3
1990(平成2)年	7.1	33.3	59.0
1995(平成7)年	6.0	31.6	61.8
2000(平成12)年	5.0	29.5	64.3
2005(平成17)年	5.1	25.9	67.3

総務省統計局「国勢調査」より作成

表2は産業別就業者率の推移を示している。初回の国勢調査以降の15歳以上の産業別就業者率は「第一次産業」が53.8%から5.1%へと大幅に減少し、「第三次産業」が2割から7割近くに大幅な増加が見られる。「第二次産業」は2割から、国民所得倍増計画の下で全国総合開発計画、農業基本法、新産業都市開発促進法等により実現された高度経済成長期の1960年から増加を始めたが、第一次オイルショック後の1975年には就業者率が低下し、2005年は25.9%と低下を続けている。

表3に示した「生産シェアの変化が大きかった業種」を見ると、「農林水産業(第一次産業)」の1955~70年までの生産シェアの変化が大きく、農業基本法等による政策の影響が認められる。この時期に「生産シェア」を拡大したのは「建設業」や「サービス業」である。「農林水

産業」はオイルショック後の1970年代後半とバブル期の1980年代後半にも生産シェアの変化が大きい。この変化は表2に認められる通り、「農林水産業」が就業者数と生産を縮小していく過程と捉えられるし、「建設業」や「サービス業」は生産を拡大する過程と捉えられよう。当然、生産シェアのタイムラグは認められる。

表3 生産シェアの変化が大きかった業種（1955～95年）

55～60年	60～65年	65～70年	70～75年
農林水産業	農林水産業	農林水産業	建設業
サービス業	一次金属	サービス業	サービス業
不動産業	卸・小売業	卸・小売業	金融・保険業
食料品	建設業	電機機械	電機機械
電機機械	不動産業	建設業	卸・小売業
一般機械	食料品	一次金属	一般機械
一次金属	金融・保険業	食料品	化学
輸送機械	繊維	一般機械	一次金属
建設業	輸送機械	運輸・通信業	石油・石炭製品
石油・石炭製品	鉱業	不動産業	農林水産業
75～80年	80～85年	85～90年	90～95年
農林水産業	サービス業	建設業	サービス業
不動産業	卸・小売業	農林水産業	不動産業
サービス業	建設業	食料品	金融・保険業
電気・ガス・水道業	一次金属	電気・ガス・水道業	卸・小売業
輸送機械	電機機械	不動産業	一般機械
卸・小売業	不動産業	金融・保険業	その他製造業
電機機械	一般機械	輸送機械	農林水産業
一次金属	農林水産業	一次金属	電機機械
繊維	電気・ガス・水道業	石油・石炭製品	建設業
金属製品	運輸・通信業	繊維	一次金属

財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」July-2001. 産業構造の変化と経済成長より作成

1973～78年はオイルショック期

1975～85年は「安定成長期」

1990年代は平均成長率の大幅な落込み期(平均1%程度)

表4には国内総生産に占める産業別シェアの推移を示した。第一次産業のシェアの低下は著しく、

家族従業者を必要とする産業が大きく縮小している。一方、第三次産業は常に第二次産業よりも就業者率が高く、1960年に第一次産業を上回って以降、就業者率も産業別シェアも最も高い。この第三次産業の女性の就業者率が高い。

大まかに概観したが、このような産業(三部門)の就業者率や産業構造の変化は職種や就業形態、意識の変化をもたらすことになる。以下では意識の変化について触れて置くことにする。

表4 国内総生産に占める産業別シェア

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1950年	26.0	31.8	42.2
1970年	6.1	44.5	49.4
1995年	1.8	33.8	64.4

独立行政法人経済産業研究所「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」2004より

(2) 主婦と専業主婦と家事専業

働くことに関して、女性と男性の間で大きな違いとして認められるのは、労働力人口に占める労働力率である。男性の場合は表1の通り、低下傾向にあるとはいえ、失業等の人を除くと概ね全員が働くのに対して、女性の場合は働かない(賃金などの有償労働をしていない)人が多く存在する。働くことの意義を検討することを目的としていないが、この事実は働くことの意義を問いかけているともいえる。働くことの意義は男女の労働力率の違いの中に含まれる産業構造の変化と女性の労働力率の変化及び意識の変化に関連性があると考えられる。仮に、単純に働くことの意義は衣食住を充足し生きていくための糧を得ることにあるとするならば、その糧を得るために必要な労働をしなければならぬことになり、働いた分だけ生きていけるということになる。化石燃料や電気エネルギーを用いた機械的動力と組織的分業による大量生産が実現されていない時代には、生物的動力のみによる生産が主流であり、第一次産業が主流の時代には家族全員が家業従事者として働くことを意味している。高度経済成長を続けていたとはいえ、国民所得の水準が低く男性のみの収入では生活できないこともあり、表2に示す1920年～50年の第一次産業就業者率の高さは家族労働者の多さを示唆しているし、表1に示した1953年(それ以前の資料は示していないが)の男性の労働力率の高さとともに女性の労働力率も現在より高いことは生きていくために女性労働が必要であったことを示している。

女性の労働力率が低下を始めるのは1960年以降の高度経済成長期からであり、低下は1975年まで続いている。当時の女性の意識は「良妻賢母」という理想を実現することであった。その背景には、明治・大正の時代の朝から晩まで働き、結婚すれば主婦として家事も育児も過重な労働も強いられ、出産後もすぐに働かなければならぬ等のために男性よりも女性の平均寿命が短いほど生きていくには過酷な現実があった。このため、このような時代にも存在した少数の特権階級(華族等)

や富裕層(資本家)の働く必要のない妻や娘の家事専業の存在や、資産・所得が非常に高く家事などのために人を雇うことで、妻は家事をさほどしない専業主婦の存在が理想とされる。また、「良妻賢母」を女性の生き方の理想とみなし、働かない女性を推奨する考え方が有力である時代背景もあった。「良妻賢母」は、働かず夫の世話や子どもを育てることは意義のあることで、そのための家事専業である。

この理想が一部の特権階級や資本家に限定されず、多くの女性に実現の可能性をもたらしたのが、高度経済成長である。経済的理由から家計を補助するための労働から、夫の所得が毎年上昇し、その所得だけで家計を維持できることに加え、毎年の所得の上昇も期待できるように家計運営が変化した。この時点で傾向を強めた仕事と家事・育児の性別による分業方式はその後も意識面でも実態面(総合職・一般職の選択などに見られる企業による性別職務分離等)でも根強く残ることになる。この分業方式は日本経済を活性化するとともに社会にとっても最も効率性の高い資源配分であるとする解釈がある一方で、資本家に搾取される夫、夫に搾取される妻にすぎないとする主張もある。

(3) 有配偶女性の就業率の変化

表5に示す通り、高度経済成長で一端低下した女性の就業率は1975年以降は上昇傾向を示したものの、1990年代以降は停滞している。有配偶女性の就業率も同様の傾向を示しているが、未婚女性の就業率は上昇傾向にある。

表5 女性労働力人口比率(%)

	総数	未婚	有配偶	死別・離別
1975年	45.7	54.4	45.2	36.1
1980年	47.6	52.6	49.2	34.2
1990年	50.1	55.2	52.7	32.3
1995年	50.0	59.2	51.2	32.0
2000年	49.3	62.2	49.7	31.0
2005年	48.4	63.0	48.7	29.4
2010年	48.5	63.4	49.2	29.5

総務省統計局「就業構造基本調査」から作成

これだけの資料からは明確にいえませんが、有配偶女性も含めた女性の就業意識が高度経済成長期以降に変化していることを示唆していると見ることもできる。高度経済成長期に実現された家事専業という有配偶女性の理想の実現は、その後、人権の観点や高学歴化、家庭の電化等を背景にゆらぎを見せているとともに、なによりも女性が家事・育児のみならず、自己の能力を発揮することを望み、それを実行する場として仕事を選び出したともいえる。

2 女性の高学歴化と結婚、仕事に対する意識の変化

(1) 高学歴化

表6に示した進学率の推移を見ると、高校進学率では1970年に女性が男性を上回り、それ以降も上回り続けている。大学進学率では女性が2割を超えたのは1995年であるが、短大を含めると1975年には3割を超えている。2005年時点では大学数の急増もあり、進学率は男性が5割を超え、短大を含めた女性も約5割の進学率である。

表6 進学率

年次	高校		大学		短大		大学院	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1955	55.5	47.4	13.1	2.4	4.9	2.6		
1960	59.6	55.9	13.7	2.5	1.2	3.0		
1965	71.7	69.6	20.7	4.6	1.7	6.7	7.7	1.9
1970	81.6	82.7	27.3	6.5	2.0	11.2	5.1	1.5
1975	91.0	93.0	41.0	12.7	2.6	20.2	5.1	1.7
1980	93.1	95.4	39.3	12.3	2.0	21.0	4.7	1.6
1985	92.8	94.9	38.6	13.7	2.0	20.8	6.5	2.5
1990	93.2	95.6	33.4	15.2	1.7	22.2	7.7	3.1
1995	94.7	97.0	40.7	22.9	2.1	24.6	10.7	5.5
2000	95.0	96.8	47.5	31.5	1.9	17.2	12.8	6.3
2005	96.1	96.8	51.3	36.8	1.8	13.0	14.8	7.2

平成19年版国民生活白書（学校基本調査）より作成

高学歴化のみならず、幼稚園から大学まで、男性とともに学び条件は同じはずが、女性だからという理由で補助的労働力として位置づけられ、性別職務分離と性別役割分業（家事・育児）を強いられることへの反発が、1970年代の離婚の増加や母子家庭の増加へと結びついたという指摘もある。また、家族政策として男性世帯主モデル（世帯主の夫を通しての世帯単位として女性が保障されるという社会保障給付、給付資格要件に就労経歴が重要、家事専業の主婦の特別控除や給付などがある、働く女性に対して懲罰的な制度がある）の国や男尊女卑の国の合計特殊出生率が低いのも共通している。反面、男性の家事分担度が高い国や女性の労働力率が高い国の合計特殊出生率が高い。仕事や結婚に対する女性の意識の変化がもたらした結果と見られる。

(2) 結婚への態度の変化

表7は平均初婚年齢の推移を示している。これに示す通り、男女ともに初婚年齢が上昇し続けているが、1980年代以降の女性の初婚年齢の上昇が著しい。1960年代までは「結婚適齢期」が存在したが、現在では消滅している（1992年版国民生活白書）。

この要因として指摘されていることは、仕事、家事分担、豊かさ、親との同居である。仕事で男女の機会均等を実現しても、「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という意識に典型的に示される仕事と家事の両立への圧力や形式的な昇任・昇格制度に付随する性別職務分離・成果主義などが女性の就業率や合計特殊出生率の阻害要因である。また、出会いが少ないことも要因であるが、豊かさや親との同居は結婚の条件のミスマッチ（男女とも容貌が条件として高い順位を占めるが、女性は高収入を望む順位が高いなど）となる。長期間の家族との同居というパラサイトシングルは日本の特徴とされるが、スペイン、ギリシャ、イタリアなど親と長期間同居する女性が多い国ほど合計特殊出生率が低い傾向がある。親により衣食住は充足され、自らの収入を自由に使えるために結婚相手にはその水準を継続できる相手を望む。

結婚にともなう生活水準の低下や性別役割分業を嫌い、仕事の面では性別職務分離の壁と取り組む女性は結婚か仕事かの選択決定を後に延ばすことで、初婚年齢が上昇しているといえようか（結婚をしたくないのではなく、条件を満たす相手との出会いがない）。

表7 平均初婚年齢の推移

年次	男性	女性	年次	男性	女性
1908	26.8	22.9	1960	27.2	24.4
1910	27.0	23.0	1965	27.2	24.5
1915	27.4	23.2	1970	26.9	24.2
1920	27.4	23.2	1975	27.0	24.7
1925	27.1	23.1	1980	27.8	25.2
1930	27.3	23.2	1985	28.2	25.5
1935	27.8	23.8	1990	28.4	25.9
1940	29.0	24.6	1995	28.5	26.3
1947	26.1	22.9	2000	28.8	27.0
1950	25.9	23.0	2005	29.8	28.0
1955	26.6	23.8			

平成19年版国民生活白書(厚生労働省「人口動態統計」)より作成

3 就業形態の多様化

雇用に関する一連の法律としては、労働基準法(1947年)、男女雇用機会均等法(1985年)、改正男女雇用機会均等法(1997年)、改正労働基準法(1999年)、改正男女雇用機会均等法(2006年)等がある。これらの法律は男性労働者の保護規制(8時間労働)や女子労働者の深夜業禁止から、男女平等を推進するための女子保護規制の撤廃や、女性の深夜労働の制限撤廃(1999年の改正労働基準法)などへと改正されるとともに、性別を理由とする差別の禁止や事業主の雇用管理上の措置義務としてセクシュアルハラスメントの防止、妊産婦の母性健康管理などの義務を含む内容へと変

化している。

また、労働者派遣法（1986年）は、基本的考え方として専門的業務、もしくは特別の雇用管理を要する業務に限定して、労働力需給を迅速に結びつけるための派遣を認める内容であった。そのため適用対象業務を限定し、派遣期間にも一定の規制を設け、派遣による常用雇用の肩代わりを制限した。しかし、1996年、1999年と改正を重ねるに従い対象業務は拡大し、2003年改正時には、1999年改正では対象業務から外されていた「製造」業務を対象業務を含める規制緩和が行われた。派遣期間も最長1年から3年に延長され、拡大した対象業務で働く不安定な派遣労働者にとり、多少の安定をもたらす反面で、派遣労働者の長期雇用が常用雇用を抑制する働きが強くなるという問題を同時に含んでいる。

このため、今日、女性のみならず、就業形態の多様化が認められる。職場には正規社員の他に派遣社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、請負社員、業務請負、再雇用など多様に存在し、派遣社員の3年、契約社員の1年更新で更新回数制限付きなどの有期労働者が混在する。職場の中で「派遣さん」「請負さん」などと呼ばれる雇用区分が存在するのである。

4 就業形態の多様性と今日の問題

表8 仕事と生活の調和推進のための行動指針（数値目標）

数値目標				
I 就労による経済的自立が可能な仕事			目標値	
①就業率		現状 (%)	5年後(2012) (%)	10年後(2017) (%)
年齢群	20～34歳男性	90.3	93～94	93～94
	25～44歳女性	64.9	67～70	69～72
	60～64歳男女計	52.6	56～57	60～61
	65～69歳男女計	34.6	37	38～39
III 多様な働き方・生き方が選択できる社会			目標値	
①第一子出産前後の女性の継続就業率		38.0	45	55
⑬男女の育児休業取得率		女性 72.3	80	80
		男性 0.50	5	10
⑭6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間		1日当たり 60分	1時間 45分	2時間 30分

平成22年版子育て・子ども白書（ワーク・ライフバランス官民トップ会議決定2007.12.8）から作成

I、III、①⑬⑭は数値目標の中に掲げられた項目の番号を示す。

女性の就業率や仕事に関する意識に影響する要因として、性別役割分担や性別職務分離（基幹労働力・能力・成果主義と補助的労働力）などについて上述した。女性を取り巻く就業環境はこれらだけに留まらず、高齢化・少子化が女性の就業環境に影響している。出生率の低下は将来の労働力

不足に帰結し、労働力として余力があると見なされる高年齢者と女性の就業率を上げる政策が実施されている。2006年の高年齢者雇用安定法は2013年度を目標に65歳までの雇用の確保（形態は問わない）を事業主に義務づけた。同様に女性の就業率の上昇を目標値として設定した政策が考えられている（表8）。しかし、女性の就業形態は多様であり、労働力率の上昇はみかけのみで実質を示しているとはいえない面がある。目標値としては正規社員、契約社員、派遣社員、時間労働などの就業形態を区分して設定する必要があるだろう。

II 女性の就業の現状——調査結果から（1）

上記に大まかに概観した女性の仕事に影響する要因を踏まえて、以下では女性を対象とした仕事に関する意識調査結果から、仕事に関して、①現在仕事をしている人の意識、②現在仕事をしていないが仕事をした経験のある人の意識、③性別役割分担、性別職務分離について検討する。

1 調査の概要

実施した調査の手続きは以下の通りである。

(1) 調査対象

調査対象は北九州市と下関市に居住する20～60歳未満の女性。

(2) 対象者数

対象者数は各市1,500人、合計3,000人。

(3) 調査期間

平成24(2012)年1月7日～16日

(4) 調査方法及び対象者の選び方

調査方法は選挙人名簿から平成23(2011)年11月時点で20～60歳未満の人を無作為抽出法により選び、郵送（配送）により送り、回答後に返送してもらう方法で実施した。

(5) 回収率等

	全体	北九州市	下関市
配布票数	3,000	1,500	1,500
返送票数	1,030	536	492
有効票数	1,030	536	492
有効回収率 (%)	34.3	35.7	32.8

(6) 調査内容等

調査内容は末尾に添付した調査票を参照。

2 調査対象者の基本属性

(1) 年齢構成

表9 年齢構成

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
20～24歳	49	4.8	28	5.2	19	3.9	2	100.0
25～29歳	97	9.4	46	8.6	51	10.4	—	—
30～34歳	103	10.0	62	11.6	41	8.3	—	—
35～39歳	145	14.1	70	13.1	75	15.2	—	—
40～44歳	141	13.7	67	12.5	74	15.0	—	—
45～49歳	150	14.6	84	15.7	66	13.4	—	—
50～54歳	156	15.1	84	15.7	72	14.6	—	—
55～59歳	189	18.3	95	17.7	94	19.1	—	—

対象者の年齢構成は表9の通りである。北九州市も下関市も年齢が高くなるほど回答者数が増加する。

(2) 同居家族

同居家族数は表10の通りである。「親・子・孫」と「その他の祖父母・子・孫」は構成として同じであるが、回答者との関係からの違いである。「子世帯との二世帯家族」と「親世代との二世帯家族」が約半数を占める。「親・子・孫の三世帯家族」と「祖父母・親・子の三世帯世帯」を同じ構成とすると「夫婦のみ世帯」と同程度である。「ひとり暮らし」は多くなく、1割に満たない。これは年齢構成から見ても年齢の低い世代の回答が少ないことを反映していると推測できる。

表10 同居家族数

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
ひとり暮らし	80	7.8	40	7.5	38	7.7	2	100.0
夫婦のみ	191	18.5	104	19.4	87	17.7	—	—
親世代との二世帯家族	227	22.0	112	20.9	115	23.4	—	—
子世代との二世帯家族	330	32.0	183	34.1	147	29.9	—	—
親・子・孫の三世帯家族	75	7.3	30	5.6	45	9.1	—	—
その他(祖父母・親・子)	121	11.7	62	11.6	59	12.0	—	—
無回答	6	0.6	5	0.9	1	0.2	—	—

(3) 配偶者の有無

表 11 は配偶関係を示している。「既婚」が約7割。「未婚」が約4分の1である。

表 11 配偶者の有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
既婚	707	68.6	372	69.4	335	68.1	—	—
未婚	255	24.8	132	24.6	121	24.6	2	100.0
離別	48	4.7	24	4.5	24	4.9	—	—
死別	17	1.7	6	1.1	11	2.2	—	—
その他	2	0.2	1	0.2	1	0.2	—	—
無回答	1	0.1	1	0.2	—	—	—	—

(4) 小学生までの子どもの有無

表 12 は小学生までの子どもの有無を示しているが、質問の趣旨は小学校入学前である。この質問が二通りに受け取れることから「小学校入学前」と「小学生」の両方を含んでいる可能性がある。結果は年齢構成等を反映して「いない」人が7割以上を占める。

表 12 小学生までの子どもの有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
いる	252	24.5	123	22.9	129	26.2	—	—
いない	774	75.1	409	76.3	363	73.8	2	100.0
無回答	4	0.4	4	0.7	—	—	—	—

(5) 現在の住まい

表 13 は現在の住まいを示している。全体では「持ち家(一戸建てと集合住宅)」が約65%であり、北九州市も下関市も同程度である。「一戸建て持ち家」は下関市の方が多く、「集合住宅持ち家」は北九州市に多いなどの違いが認められる。

「一戸建て借家」や「集合住宅借家」「寮や職員住宅」では両市とも大差がない。

表 13 現在の住まい

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
一戸建て(借家)	66	6.4	31	5.8	35	7.1	—	—
一戸建て(持ち家)	547	53.1	249	46.5	298	60.6	—	—
集合住宅(借家)	249	24.2	139	25.9	108	22.0	2	100.0
集合住宅(持ち家)	128	12.4	96	17.9	32	6.5	—	—
寮や職員住宅	29	2.8	14	2.6	15	3.0	—	—
その他	11	1.1	7	1.3	4	0.8	—	—

(6) 居住年数

居住年数は「10年以上」と「生まれて以来」の両者ともに約4割と最も多く、8割以上を占める。

表 14 居住年数

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
1年未満	18	1.7	11	2.1	7	1.4	—	—
1～4年	68	6.6	33	6.2	35	7.1	—	—
5～9年	86	8.3	52	9.7	34	6.9	—	—
10年以上	443	43.0	223	41.6	219	44.5	1	50.0
生まれて以来	408	39.6	212	39.6	196	39.8	—	—
無回答	7	0.7	5	0.9	1	0.2	1	50.0

(7) 現在の仕事の有無

表 15 現在の仕事の有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
仕事をしている	723	70.2	367	68.5	356	72.4	—	—
仕事をしていない	288	28.0	163	30.4	123	25.0	2	100.0
無回答	19	1.8	6	1.1	13	2.6	—	—

表 15 の通り、「現在仕事をしている」人は全体では約7割であり、北九州市よりも下関市の方が若干仕事をしている人が多い。

全国平均に比べて労働力率はかなり高く、仕事をしている人が多く回答したことを示している。

3 仕事をしている人の職種、就業形態などの基本的事項

(1) 現在仕事をしている人の職種と就業形態

調査への回答者の中には農業が下関市の「その他」に 0.8% (3人) 存在するが、産業(3部門)別 15 歳以上就業者率の現在の第一次産業就業率に比べても低い比率である。居住地域の「無回答」は省略した(以下同様)。多いのは「事務系」「販売」「医療系専門職」「その他の専門職」であるが、ほとんど2割に満たない。

表 16 仕事をしている人の現在の職種

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
自営業・会社経営	52	7.2	27	7.4	25	7.0
事務系(一般事務、外務事務)	153	21.2	67	18.3	86	24.2
技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)	46	6.4	18	4.9	28	7.9
通信系技術者(SE、情報処理など)	3	0.4	3	0.8	—	—
販売(商品の販売、店員、営業など)	92	12.7	52	14.2	40	11.2
運輸(配送運転手・助手、荷役など)	8	1.1	4	1.1	4	1.1
公務員	45	6.2	19	5.2	26	7.3
事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)	32	4.4	18	4.9	14	3.9
医療系専門職(医師、保健師など)	102	14.1	51	13.9	51	14.3
その他専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)	93	12.9	47	12.8	46	12.9
その他	105	14.5	67	18.3	38	10.7
無回答	3	0.4	3	0.8	—	—

表 17 の通り、現在仕事をしている人の就業形態は「正社員・正規職員」が最も多く約4割、「パート・アルバイト」が約3割である。「正社員・正規職員」は北九州市よりも下関市が多く 45.5% であり、「パート・アルバイト」は北九州市の方が多く 33.2% である。この両者の他は1割に満たないが、その中で最も多いのが「派遣・契約社員」であり、北九州市の方が下関市よりも多い。

「自営・会社経営」「家族従業者」「正社員・正規職員」の合計は北九州市も下関市も5割を超えているが、派遣が3年(3年後に派遣継続要請が事業主からなければ派遣止め)、契約が1年更新(更新回数制限が設定されている場合もある)、パート・アルバイトは半年の契約期間でボーナスなしなど、同じ仕事内容でも同じ事業所、同じ職種の中に雇用区分があつたりする。これら三者にさらに雇用形態が異なる短時間勤務などの「嘱託など」を加えると北九州市は4割を超え、下関市も約4

割である。表 17 には「臨時・日雇い・内職・その他」をまとめて示して再掲としているが、以下ではこのまとめた結果を示す。

表 17 仕事をしている人の現在の就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
自営・会社経営	45	6.2	23	6.3	22	6.2
家族従業者	26	3.6	11	3.0	15	4.2
正社員・正規職員	317	43.8	155	42.2	162	45.5
派遣・契約社員	46	6.4	29	7.9	17	4.8
パート・アルバイト	229	31.7	122	33.2	107	30.1
嘱託など	32	4.4	14	3.8	18	5.1
臨時・日雇いなど	11	1.5	3	0.8	8	2.2
内職	5	0.7	1	0.3	4	1.1
その他	6	0.8	5	1.4	1	0.3
無回答	6	0.8	4	1.1	2	0.6
臨時・日雇いなど(再掲)	22	3.0	9	2.5	13	3.7

(2) 現在仕事をしている人の就業年数と仕事の中断の有無

表 18 仕事をしている人の現在の就業年数

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
1年以下	92	12.7	49	13.4	43	12.1
1年以上 (1.5年等) 5年未満	157	21.7	76	20.7	81	22.8
5～9年	173	23.9	87	23.7	86	24.2
10～14年	116	16.0	64	17.4	52	14.6
15～19年	47	6.5	20	5.4	27	7.6
20～24年	50	6.9	28	7.6	22	6.2
25～29年	41	5.7	20	5.4	21	5.9
30年以上	37	5.1	18	4.9	19	5.3
無回答	10	1.4	5	1.4	5	1.4

現在仕事をしている人の就業年数は10年未満が約6割を占めている。10年以上は4割（20年、30年以上も含む）、20年以上は17.7%である。この点は北九州市、下関市も大差がない。

表19に現在仕事をしている人の年齢構成を示しているが、これによると20年以上の就業年数を見込める45歳以上が5割を占めていることから、これらの人は就労の中断があったり、学校等を卒業後から働き続けている訳ではないことを予測できる。

北九州市と下関市を比べると、40～44歳は下関市が多く、45～49歳では北九州市が多いが、両者の計は30%程度で同水準である。仕事の中断などが多いことを確認した質問の結果が表20、21である。

この中断の有無を尋ねた結果が表20、21である。

表19 現在仕事をしている人の年齢構成

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
20～24歳	29	4.0	19	5.2	10	2.8
25～29歳	74	10.2	32	8.7	42	11.8
30～34歳	64	8.9	36	9.8	28	7.9
35～39歳	96	13.3	46	12.5	50	14.0
40～44歳	101	14.0	43	11.7	58	16.3
45～49歳	118	16.3	69	18.8	49	13.8
50～54歳	118	16.3	61	16.6	57	16.0
55～59歳	123	17.0	61	16.6	62	17.4

表20 子育てや介護・世話などの理由による仕事の中断の有無

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
ある	203	28.1	91	24.8	112	31.5
ない	518	71.6	275	74.9	243	68.3
無回答	2	0.3	1	0.3	1	0.3

仕事を中断したことのある人は3割程度あるが、北九州市よりも下関市の方が多い。中断した年齢は不明であるが、中断した経験のある人の年齢は表21の通り年齢が高くなるに従い増加する。北九州市と下関市を比べると下関市の方が仕事を中断した経験のある人が多いようである。

表 21 子育てや介護・世話などの理由による仕事の中断の有無（年齢構成／構成比は横集計）

	全体				北九州市				下関市			
	ある		ない		ある		ない		ある		ない	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	203	28.1	518	71.6	91	24.8	275	74.9	112	31.5	243	68.3
20～24歳	3	10.3	26	89.7	2	10.5	17	89.5	1	10.0	9	90.0
25～29歳	4	5.4	70	94.6	2	6.3	30	93.8	2	4.8	40	95.2
30～34歳	11	17.2	53	82.8	5	13.9	31	86.1	6	21.4	22	78.6
35～39歳	28	29.2	68	70.8	12	26.1	34	73.9	16	32.0	34	68.0
40～44歳	28	27.7	73	72.3	9	20.9	34	79.1	19	32.8	39	67.2
45～49歳	42	35.6	76	64.4	18	26.1	51	73.9	24	49.0	25	51.0
50～54歳	37	31.4	79	66.9	18	29.5	42	68.9	19	33.3	37	64.9
55～59歳	50	40.7	73	59.3	25	41.0	36	59.0	25	40.3	37	59.7

（3）仕事の満足度

現在仕事をしている人の仕事の満足度は「満足」が「どちらともいえない」と同水準で最も多く、続いて「やや満足」が多い。この「満足」の両者で5割以上になる。「不満」や「やや不満」は合わせても2割に満たず、「仕事をやめたい」「仕事をしたくない」を加えて2割程度である。

北九州市と下関市を比べると、北九州市は「満足」が多く、下関市は「どちらともいえない」が多い。不満に関してはほとんど違いがない。

表 22 現在仕事をしている人の仕事の満足度

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
満足	190	26.3	102	27.8	88	24.7
やや満足	184	25.4	89	24.3	95	26.7
どちらともいえない	191	26.4	93	25.3	98	27.5
やや不満	75	10.4	40	10.9	35	9.8
不満	34	4.7	17	4.6	17	4.8
仕事をやめたい	20	2.8	9	2.5	11	3.1
できれば仕事をしたくない	25	3.5	14	3.8	11	3.1
無回答	4	0.6	3	0.8	1	0.3

4 現在仕事をしていない人の理由、仕事への意欲、経験

(1) 仕事をしていない理由

現在仕事をしていない理由としては、「子どもの世話や育児」が最も多い。下関市では4割、北九州市では3割である。北九州市の特徴として指摘できるのは「希望する仕事がない」が2割を占めている点である。「希望する仕事」とは自分がしたいと決まっている仕事なのか、自分がしたいと思う仕事かわからない(決まっていない)ためなのかは不明である。これ以外には両市の間に大差がない。

表 23 仕事をしていない理由

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
仕事をしなくても困らない	51	17.7	27	16.6	24	19.5
病気・病弱	33	11.5	22	13.5	11	8.9
子どもの世話や育児	102	35.4	52	31.9	50	40.7
子ども以外の家族の世話や介護	30	10.4	20	12.3	10	8.1
希望する仕事がない	50	17.4	35	21.5	15	12.2
仕事のための技能・資格習得	10	3.5	6	3.7	3	2.4
できれば仕事をしたくない	4	1.4	3	1.8	1	0.8
その他	45	15.6	28	17.2	16	13.0
無回答	1	0.3	1	0.6	—	—

(2) 仕事をしていない人の仕事への意欲

現在仕事をしていない人が仕事をしたくないと思っているとは限らず、「できれば仕事をしたい」も含めると、仕事をしたいと思っている人は8割近く存在する。

表 24 仕事をしていない人の仕事の意志

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
ぜひ仕事をしたい	99	34.4	57	35.0	40	32.5
できれば仕事をしたい	124	43.1	70	42.9	54	43.9
できれば仕事をしたくない	41	14.2	21	12.9	20	16.3
仕事をしたくない	20	6.9	12	7.4	8	6.5
無回答	4	1.4	3	1.8	1	0.8

また、仕事をしていない人の中で仕事をした経験のある人は9割以上を占める。北九州市は8割台であるが、下関市は無回答を除くと全ての人が仕事の経験がある。

表 25 仕事をしていない人の仕事の経験

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
ない	17	5.9	16	9.8	—	—
ある	266	92.4	144	88.3	121	98.4
無回答	5	1.7	3	1.8	2	1.6

5 仕事をしたことのある人の職種と就業形態や仕事の満足度

(1) 仕事をしたことのある人の職種

表 26 は仕事の経験のある人の職種を示している。これが示す通り、「事務系」と「販売」が多く、北九州市は下関市より「販売」が多い。

表 26 仕事をした経験のある人の職種

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
自営業・会社経営	6	2.3	5	3.5	1	0.8
事務系(一般事務、外務事務)	126	47.4	70	48.6	56	46.3
技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)	27	10.2	14	9.7	13	10.7
通信系技術者(SE、情報処理など)	6	2.3	1	0.7	5	4.1
販売(商品の販売、店員、営業など)	92	34.6	59	41.0	33	27.3
運輸(配送運転手・助手、荷役など)	5	1.9	2	1.4	3	2.5
公務員	16	6.0	6	4.2	10	8.3
事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)	23	8.6	11	7.6	12	9.9
医療系専門職(医師、保健師など)	22	8.3	13	9.0	9	7.4
その他専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)	32	12.0	14	9.7	18	14.9
その他	38	14.3	19	13.2	18	14.9
無回答	3	1.1	1	0.7	2	1.7

(2) 仕事の経験のある人の就業形態

表 27 は仕事の経験のある人の就業形態を示している。複数回答であり、総計が 100.0%を超えて

いることから、これまでの複数の就業形態を経験していることが分かる。

表の通り、就業形態は「正社員・正規職員」が約8割であり、この点は北九州市よりも下関市の方が多。続いて多いのは「パート・アルバイト」である。これは北九州市の方が多。この結果は「正社員・正規職員」から一端退職し「パート・アルバイト」をしたとも予測できる。

表 27 仕事の経験がある人の就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
自営・会社経営	3	1.1	2	1.4	1	0.8
家族従業者	6	2.3	5	3.5	1	0.8
正社員・正規職員	212	79.7	110	76.4	102	84.3
派遣・契約社員	35	13.2	23	16.0	12	9.9
パート・アルバイト	102	38.3	63	43.8	38	31.4
嘱託など	7	2.6	4	2.8	3	2.5
臨時・日雇いなど	13	4.9	7	4.9	6	5.0
内職	5	1.9	4	2.8	1	0.8
その他	1	0.4	—	—	1	0.8
無回答	2	0.8	1	0.7	1	0.8
臨時・日雇・その他(再掲)	19	7.1	11	7.6	8	6.6

(3) 仕事の経験のある人の仕事の満足度

表 28 仕事の経験がある人の仕事の満足度

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
満足	69	25.9	38	26.4	31	25.6
やや満足	112	42.1	63	43.8	49	40.5
どちらもといてない	65	24.4	34	23.6	30	24.8
やや不満	11	4.1	5	3.5	6	5.0
不満	7	2.6	2	1.4	5	4.1
仕事をやめたい	—	—	0	0.0	—	—
できれば仕事をしたくない	—	—	0	0.0	—	—
無回答	2	0.8	2	1.4	—	—

表 29 仕事の経験がある人の就業年数

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
1年以下	9	3.4	7	4.9	2	1.7
2～4.5等5年未満	40	15.0	16	11.1	23	19.0
5～9年	90	33.8	49	34.0	41	33.9
10～14年	62	23.3	37	25.7	25	20.7
15～19年	34	12.8	17	11.8	17	14.0
20～24年	15	5.6	8	5.6	7	5.8
25～29年	5	1.9	2	1.4	3	2.5
30年以上	11	4.1	8	5.6	3	2.5

表 30 仕事の経験がある人の今後の仕事への態度(機会があれば仕事をしたい)

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
思う	153	57.5	86	59.7	66	54.5
やや思う	52	19.5	26	18.1	26	21.5
どちらともいえない	23	8.6	11	7.6	12	9.9
やや思わない	13	4.9	7	4.9	6	5.0
思わない	15	5.6	8	5.6	7	5.8
仕事はしたくない	8	3.0	4	2.8	4	3.3
無回答	2	0.8	2	1.4	—	—

仕事の経験のある人の仕事の満足度は表 28 が示す通り、「やや満足」「満足」の両者の合計が約 7 割である。北九州市と下関市では大差はないが、北九州市の方が満足と回答した人が多少多い。

現在仕事をしている人の満足度は表 21 に既に示しているが、「やや満足」「満足」の両者が 5 割程度であったことに比べると、現在仕事をしていない人の方が、より多く仕事への満足感を持っていることになる。

表 29 は仕事の経験のある人の勤務年数を示している。勤務年数は「5～9年」が最も多く、続いて「10～14年」「2～5年未満」の順で、これらで 7 割を占めている。北九州市の場合は「2～5年未満」が下関市よりも少ない。また、勤務年数は 10 年未満が 5 割、あるいは 5 割以上を占めている。

表 30 は仕事の経験のある人の働く意欲の有無を示している。働く意欲のある人が 8 割近くを占めている。働いていない主な理由が「子どもの世話・育児」や「希望する仕事がない」であるから、条件が整えば多くの人が働く可能性がある。

Ⅲ 仕事に係わる女性の意識——調査結果から（２）

1 仕事に対する考え方

（１）仕事と生活の調和

表8に示した仕事と生活の調和を実現し、一定の年齢層の女性と高齢者の労働力率を具体的な目標値を設定して上げる政策は、これを「ワークライフバランス」という用語で象徴的に表されているが、その用語そのものが表31の結果を見るとまだ浸透過程のようである。

表31 ワークライフバランスという言葉を知っている

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
知っている	277	26.9	159	29.7	117	23.8
知らない	591	57.4	292	54.5	298	60.6
聞いたことはあるが内容はわからない	155	15.0	82	15.3	73	14.8
無回答	7	0.7	3	0.6	4	0.8

表32は、子育て期に仕事と育児のどちらを優先するかについて質問した結果である。5割以上が育児を優先すると回答しているが、「仕事も育児も同じ位かかわりたい」という人が約4割であり、「育児より仕事を優先する」は1%程度である。この結果は北九州市も下関市もほとんど同じ結果を示している。

表33には配偶者(夫)には仕事と育児のどちらの優先を望むのかを示したが、配偶者に育児の優先を望む人は少数派であり、「仕事も育児も同じ位かかわって欲しい」という回答が7割近くを占める。育児より仕事は約2割である。結果は、男性にも仕事と育児の両方に、バランスを保ちながらかかわることを望んでいるように見える。

表32 仕事と育児のバランスの考え方

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
仕事より育児を優先したい	561	54.5	291	54.3	269	54.7
両方とも同じ位かかわりたい	403	39.1	212	39.6	190	38.6
育児より仕事を優先したい	10	1.0	4	0.7	6	1.2
わからない	49	4.8	26	4.9	23	4.7
無回答	7	0.7	3	0.6	4	0.8

表 33 配偶者の仕事と育児のバランスの考え方

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
仕事より育児を優先して欲しい	31	3.0	16	3.0	15	3.0
両方とも同じ位かかわって欲しい	705	68.4	374	69.8	329	66.9
育児より仕事を優先して欲しい	229	22.2	118	22.0	111	22.6
わからない	59	5.7	26	4.9	33	6.7
無回答	6	0.6	2	0.4	4	0.8

(2) 現状で望ましいと思う就業形態

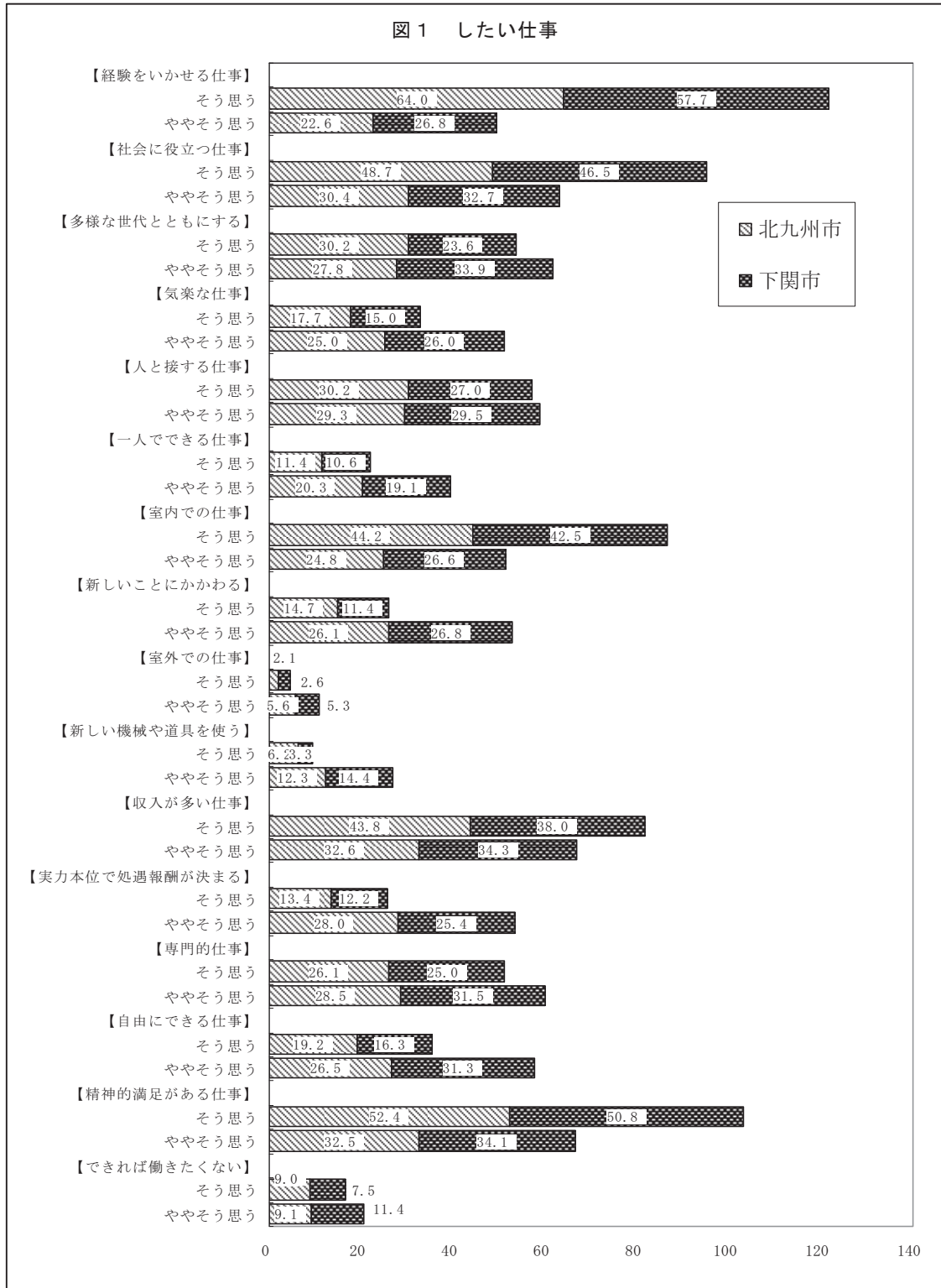
現状ではどのような就業形態が望ましいと考えているかを示したのが図 34 である。これによると望ましい就業形態は、表 17 に示した現在働いている人の就業形態に近く、表 27 の働いたことのある人の就業形態とは大きな違いがある。働いたことのある人の就業形態は正社員・正規職員が7～8割を示しているが、望ましい就業形態は正社員・正規職員は4割程度に留まっている。パート・アルバイトも4割近い。派遣・契約社員は望まないが、時間勤務のパート・アルバイトが望ましいと考えている人が多い。

表 34 現状で望ましいと思う就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
自営・会社経営	46	4.5	26	4.9	20	4.1
家族従業者	30	2.9	15	2.8	15	3.0
正社員・正規職員	432	41.9	219	40.9	211	42.9
派遣・契約社員	24	2.3	16	3.0	8	1.6
パート・アルバイト	403	39.1	213	39.7	190	38.6
嘱託など	25	2.4	9	1.7	16	3.3
臨時・日雇いなど	15	1.5	8	1.5	7	1.4
内職	23	2.2	10	1.9	13	2.6
その他	12	1.2	8	1.5	4	0.8
無回答	20	1.9	12	2.2	8	1.6

2 したい仕事

図1はしたい仕事の程度を「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した中の「そう思う」「ややそう思う」のみの比率を示している。



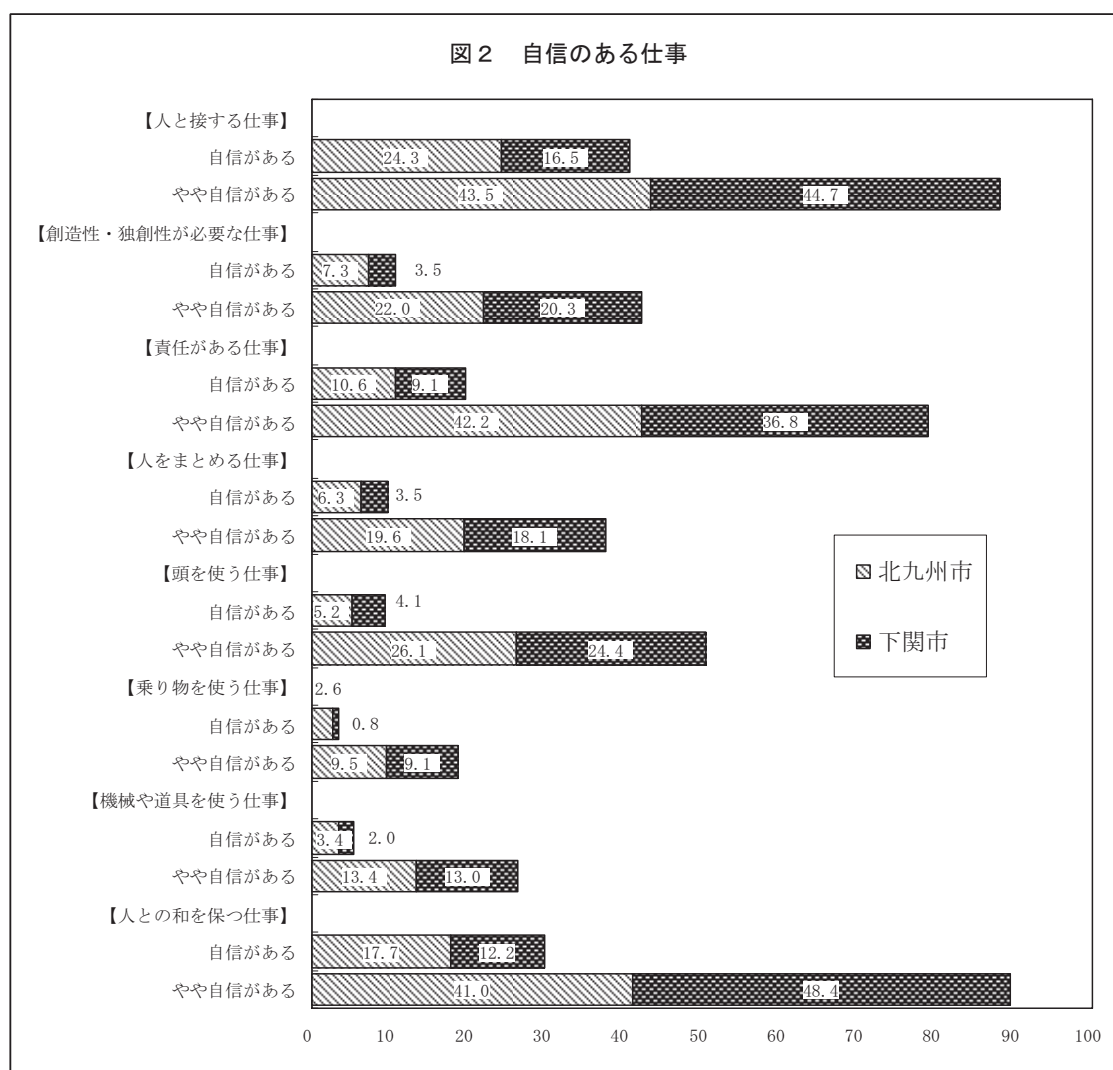
この結果からは「経験をいかせる仕事」「精神的な満足が得られる仕事」「社会に役立つ仕事」「収入が多い仕事」などがしたい仕事では上位である。「ややそう思う」と回答した人が多いのは「収入が多い仕事」「社会に役立つ仕事」「多様な世代とともにする仕事」「人と接する仕事」などである。

3 自信のある仕事

図2は自信のある仕事を図1と同様の方法で回答した結果である。「自信がある」「やや自信がある」のみをグラフで示している。

図の通り、明確に自信があると回答した仕事は少なく、「人と接する仕事」「人との和を保つ仕事」が1割を超えているが、後はほとんどが1割未満である。

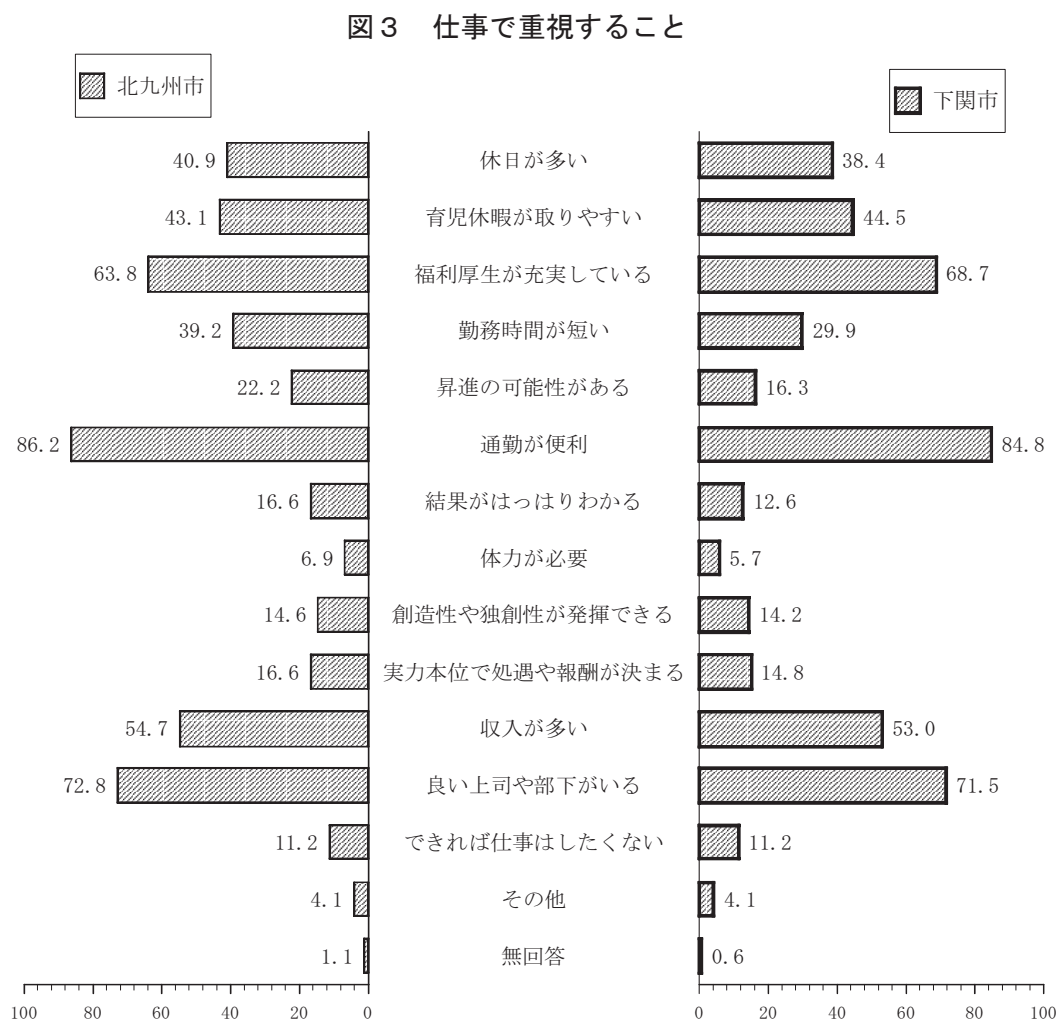
「やや自信がある」と回答した仕事は「人と接する仕事」「人との和を保つ仕事」「責任がある仕事」である。このほかにも「頭を使う仕事」「創造性・独創性が必要な仕事」「人をまとめる仕事」などにやや自信をもっている。



4 仕事をする上で重視すること

仕事をする上で重視することは図3に示した通り、「通勤が便利」「良い上司や部下がいる」「福利厚生が充実している」「収入が多い」などであるが、「休日が多い」「育児休暇が取りやすい」も4割以上の回答がある。

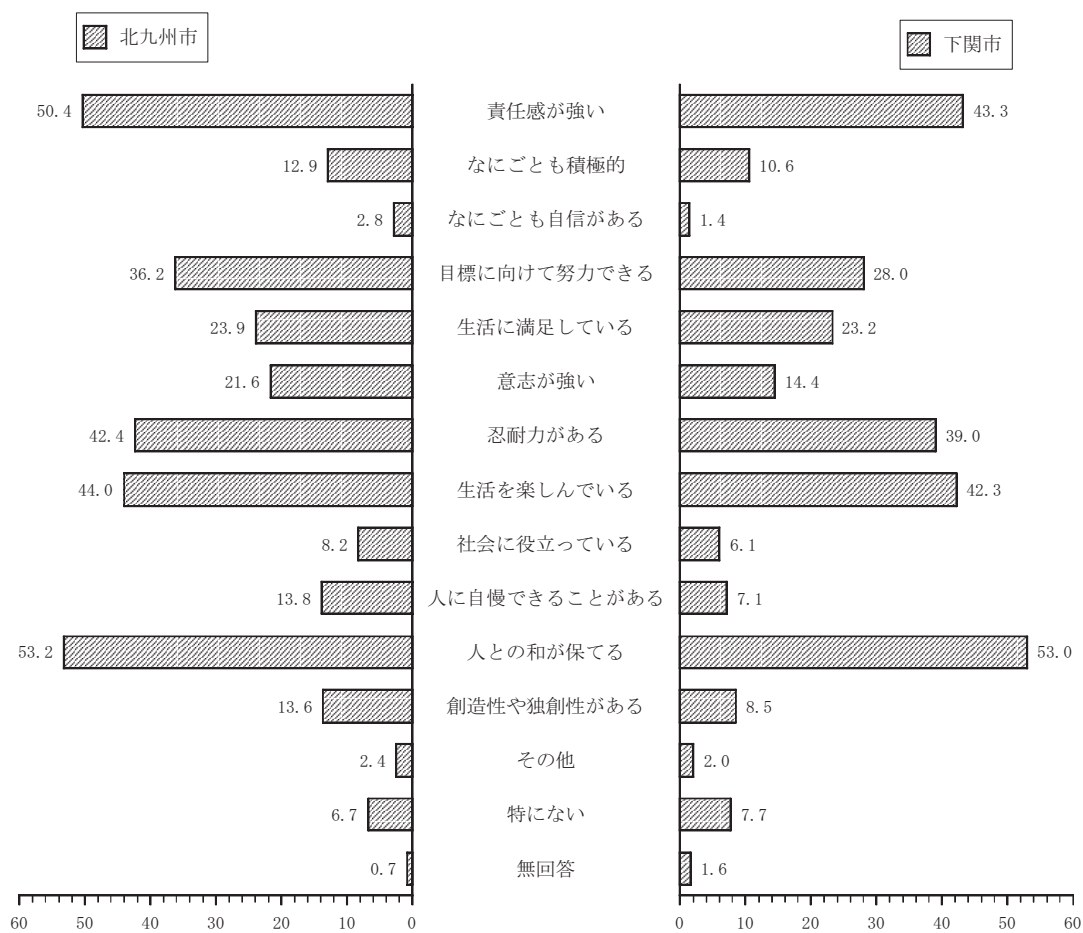
「昇進の可能性」や「創造性や独創性が発揮できる」「実力本位で処遇や報酬が決まる」「結果がはっきりわかる」などを重視する人は多くない。



5 自分自身の捉え方

自分自身の捉え方を図4は示している。これを見ると「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」「目標に向けて努力できる」等の捉え方が多い。概ね5割以上の人が回答したのは「人との和が保てる」「責任感が強い」である。

図4 自分自身の捉え方



IV 結果の考察

調査結果を概観したが、以下では最初に言及した性別役割分担や性別職務分離、就業形態に着目して、女性の就業に関する意識を推測する。ただし、性別役割分担や性別職務分離に関して質問していないので、得られた結果からの推測に留まる。

1 性別役割分担

(1) 仕事と家事・育児

上記の表 20 や 21 に示した通り、現在仕事をしている人の中で、「子育てや介護などを理由に仕事を中断した」人は約 3 割であった。これを年齢別に示したのが図 5 である（表 21 の全体を再掲）が、年齢が高くなるに従い「中断した経験がある」人が増加している。55～59 歳では 4 割以上が中断した経験がある。

図5 子育てや介護のために仕事を中断した経験の有無

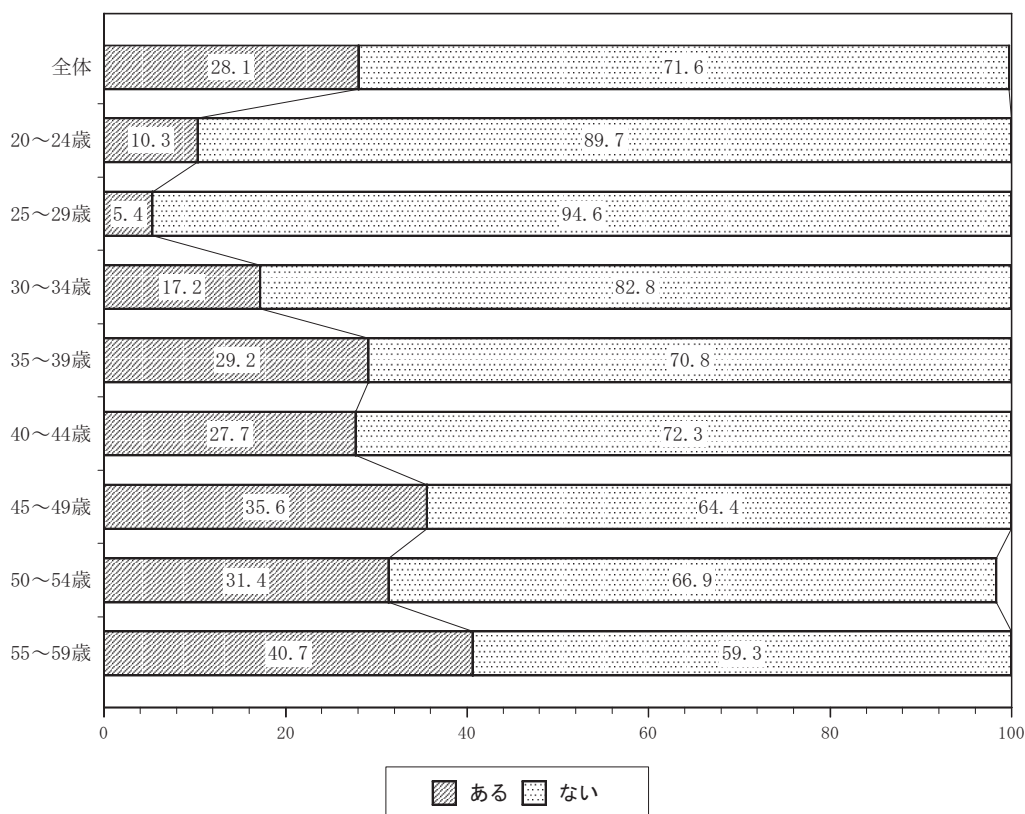
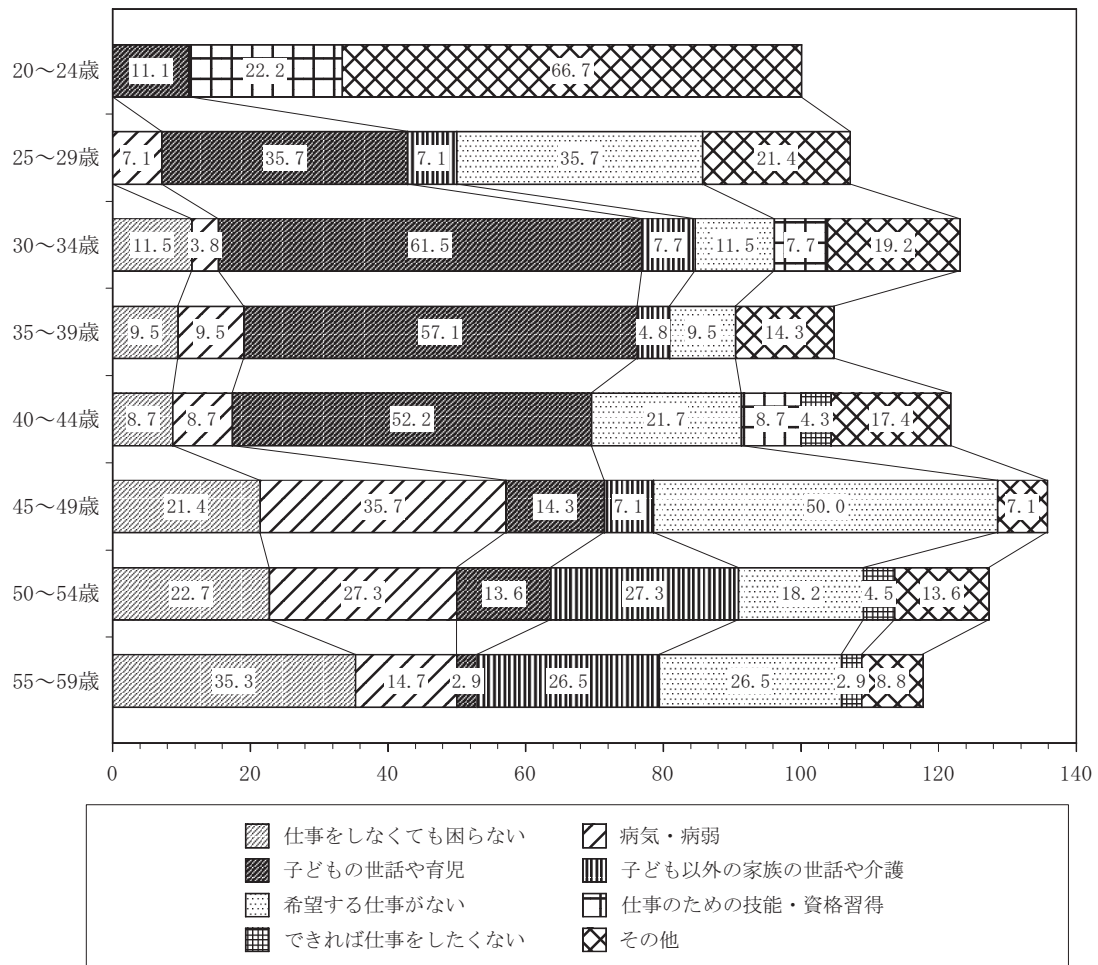


図6、7は現在仕事をしていない人にその理由を尋ねた結果を年齢区分別に示している。

図6は北九州市の仕事をしていない理由である。25歳から44歳までの仕事をしていない理由として顕著なのは「子どもの世話や育児のため」である。20歳代の「その他」は学生が多いが、それ以外では家事が忙しい、家族の反対、転職活動中などがある。また、保育所の保育料が高いため、子どもの世話や育児、出産などの回答もあるため、実質的にはもう少し「子どもの世話や育児」が多いようであるし、家族の反対も多く認められる。「希望する仕事がない」は25～29歳と45～49歳が多く、25～29歳の「希望する仕事がない」は仕事をしたことのある人の就業形態の8割程度が「正社員・正規職員」であった（表26参照）ことから考えると希望する「正社員・正規職員」の仕事がないことが理由とも推測できる。さらに、45～49歳以降の年齢が高くなるに従って「仕事をしなくても困らない」が増加する一方で、「病気・病弱」が多くなるとともに、「子ども以外の家族の世話」も増加する。20～24歳に「できれば仕事はしたくない」が多い。

図6 年齢区分別仕事をしていない理由（北九州市）

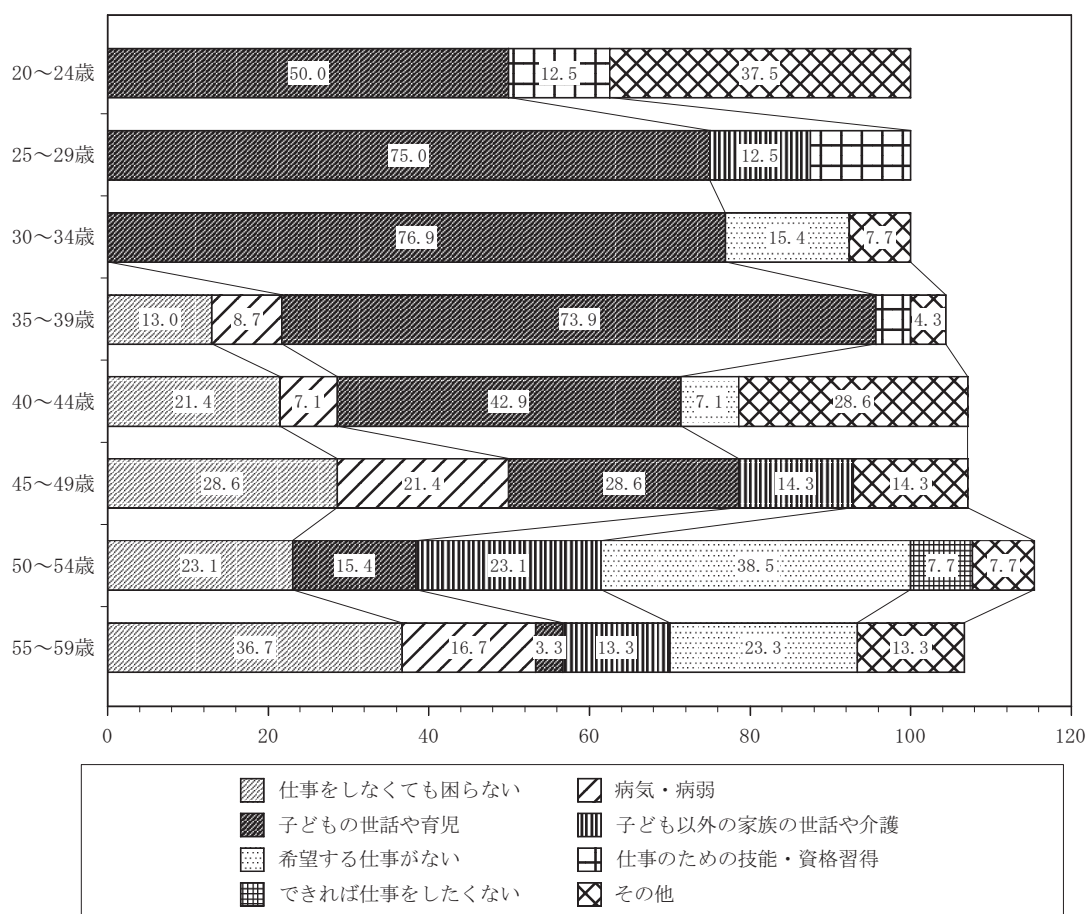


(図6は複数回答のために合計は100.0%を超えている)

図7は下関市の仕事をしていない理由である。図の通り、20歳から44歳までの仕事をしていない理由が、北九州市よりも更に顕著に「子どもの世話や育児のため」であることを示している。「その他」に関しては北九州市と同様、20歳代では学生が多く、それ以外では家事が忙しい、家族の反対、保育所の保育料が高いため、転職活動中、夫の仕事が不規則などがある。子どもの世話や育児を含む回答が「その他」にも多いことから、北九州市と同様に実質的にはもう少し「子どもの世話や育児」が多く、家族の反対も仕事をしていない理由として多く認められる。

「希望する仕事がない」は北九州市と違い50～54歳に多い。45～49歳の「病気・病弱」が多い傾向は北九州市と同様であるが、45歳以降では「子ども以外の家族の世話」も増加する。「仕事をしなくても困らない」は35～39歳以降の年齢が高くなるに従ってが増加する傾向がある。20歳代に「できれば仕事はしたくない」が多い。

図7 年齢区分別仕事をしていない理由（下関市）



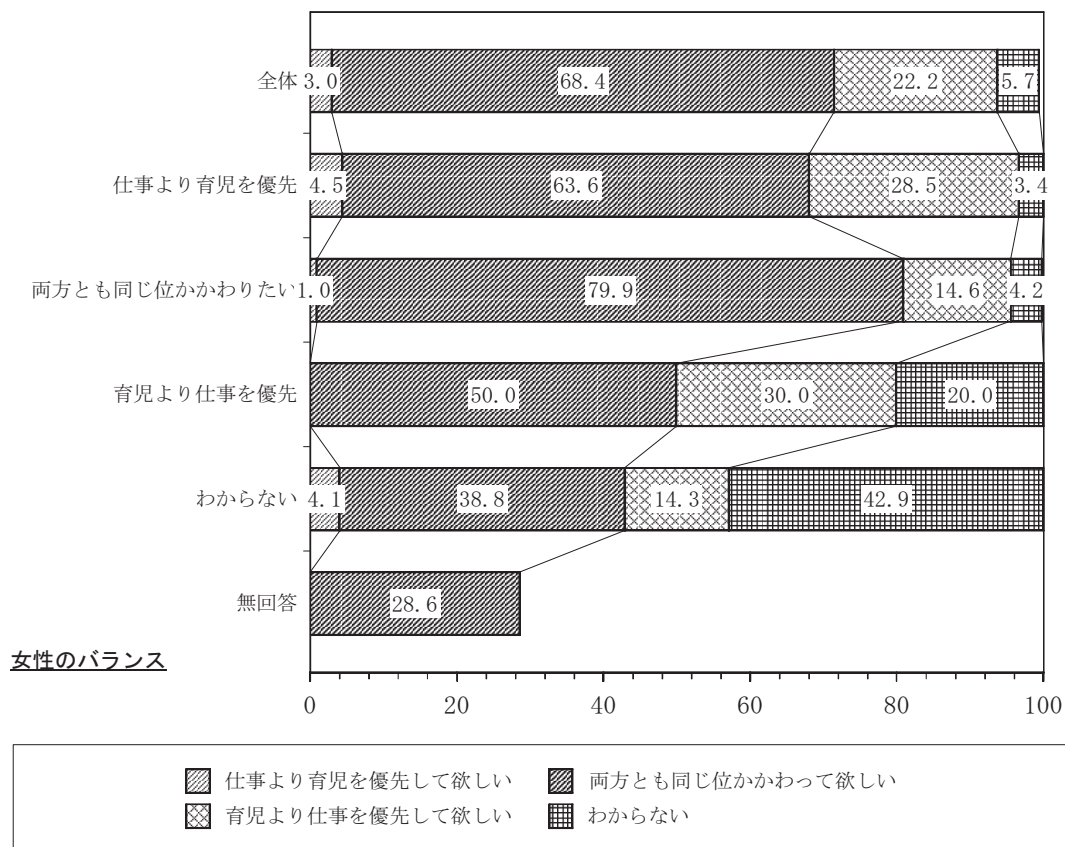
(図7は複数回答のために合計は100.0%を超えている)

図6、7より「子どもの世話や子育てのため」以外にも「家族の反対」のため、働いていないことが推測できるし、子どもの世話や子育て期に「家族の反対」が重なっている場合も多いと推測できる。この結果は性別役割分担が子育て期に社会的標準として機能していることを示唆している。多くの調査では性別役割分担意識が年齢の低い層ほど薄れていることを示しているが、調査結果と実態とは必ずしも一致しないであろう。調査には第三者的に回答できるためである。

(2) 仕事と生活の調和

一方、図8は女性と配偶者の仕事と育児の調和に対する態度の関連を示している。「仕事より育児を優先」と回答した女性が5割以上存在するが、配偶者には育児優先を望まず、仕事優先が3割、「仕事と育児に同じようにかかわって欲しい」は6割である。「仕事も育児も同じようにかかわりたい」女性の8割が同じことを男性にも望んでいる。育児より仕事を優先する女性の5割が配偶者には仕事と育児に同じようにかかわることを望んでいる。この結果から女性の性別役割分担意識は変化しつつあり、子育てには配偶者も同じようにかかわることを望んでいることが示されている一方で、育児の優先を望む人は極めて少ない。

図8 子育て期の仕事と育児のバランスへの態度(自分と配偶者の関連)



2 配偶関係、子どもの有無と就業形態

(1) 配偶関係

図9は配偶者の有無と仕事をしている人の就業形態の関連を示している。既婚に「パート・アルバイト」「嘱託など」が多く、未婚・離別に「正社員・正規職員」が多いことがわかる。

図9 配偶関係と現在の就業形態

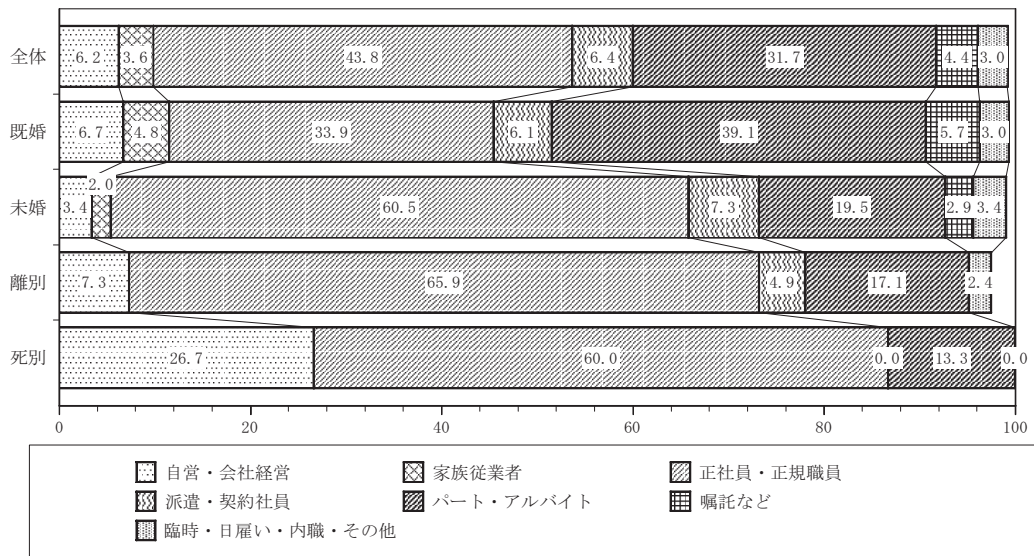


図10 配偶関係と望ましい就業形態

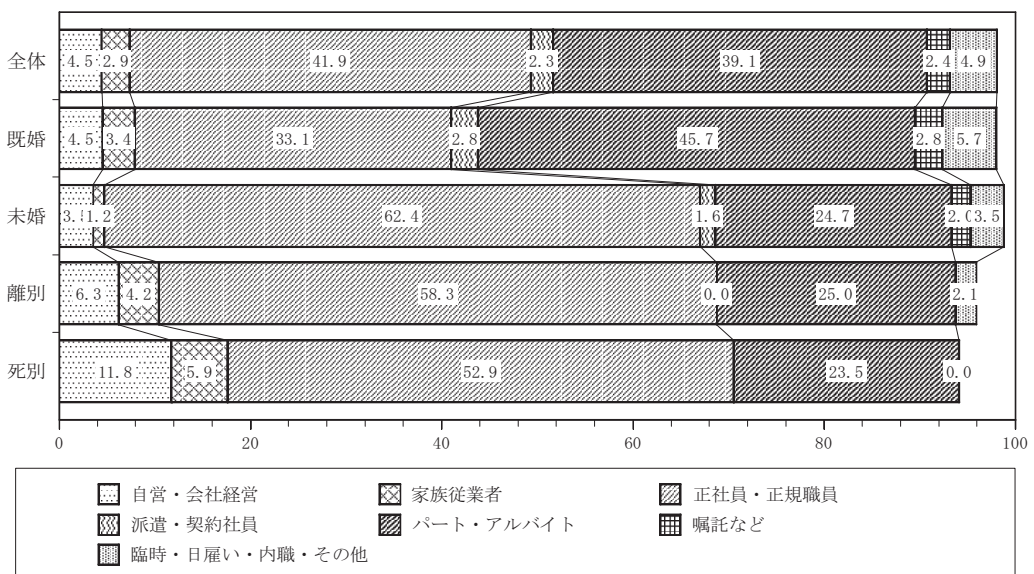
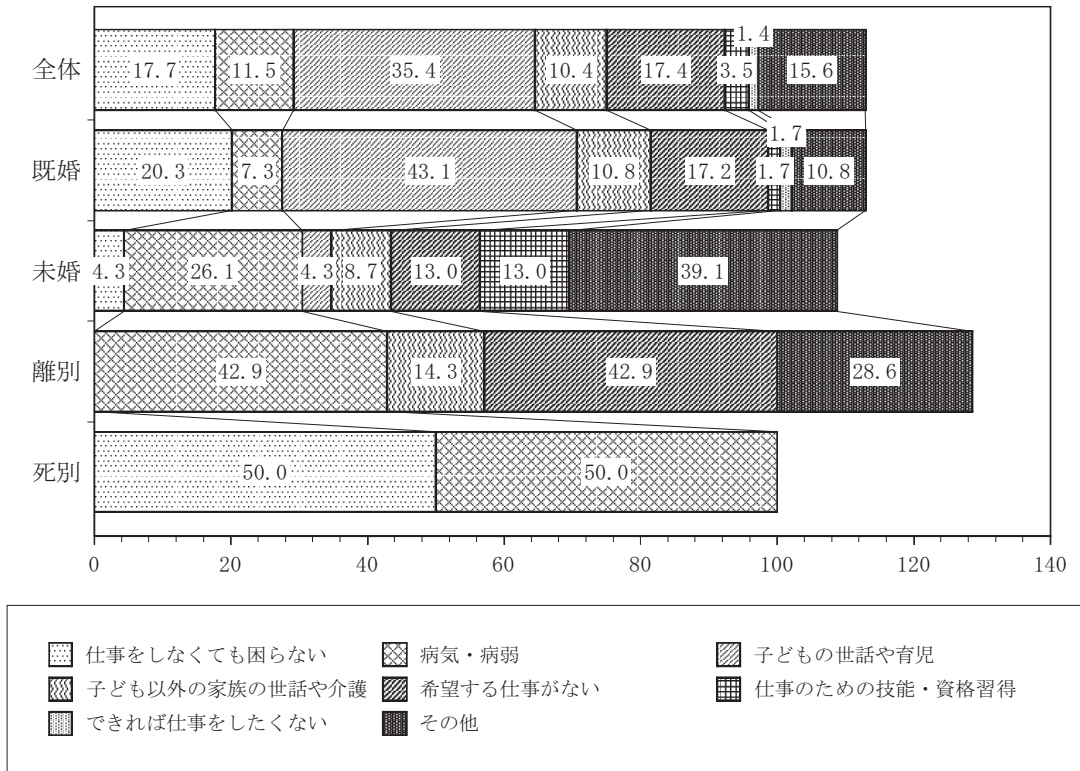


図10は配偶関係と望ましい就業形態の関連を示している。これによると望ましい就業形態は既婚では「パート・アルバイト」「嘱託など」であることがわかる。

図11は配偶関係と仕事をしていない理由の関連を示している。これによると、既婚は「仕事をしなくてもこまらない」「子どもの世話や育児」を理由としている人が多いことがわかる。未婚、離別では「病気」が多くなるが、離別に「希望する仕事がない」が「病気」と同水準で多い。

図11 配偶関係と仕事をしていない理由



(2) 子どもの有無

子どもの有無と現在の就業形態の関連を図12に示した。これによると子どもの有無と就業形態の間にそれほど大きな差は認められないが、子どもが「いる」方が「パート・アルバイト」が多い傾向がある。

図12 子どもの有無と現在の就業形態

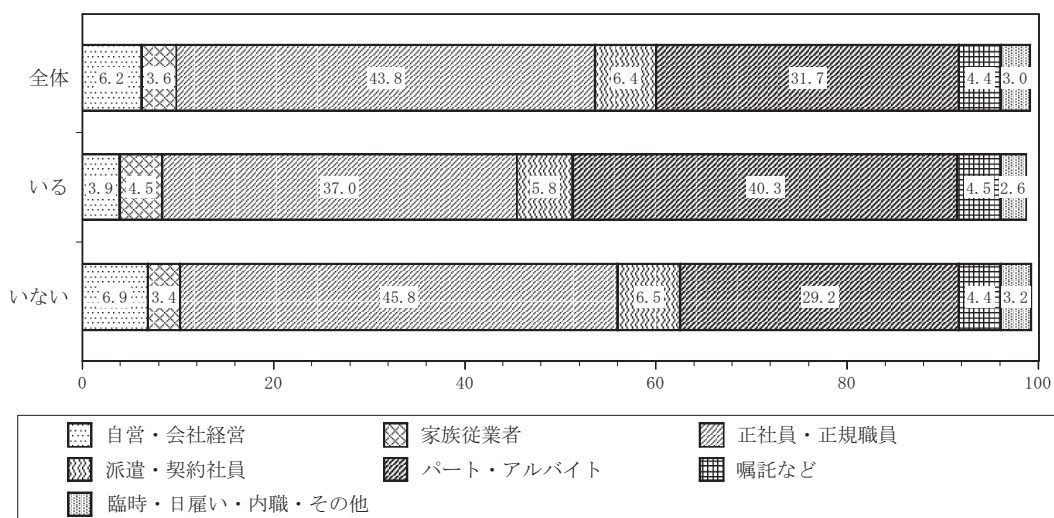


図13 子どもの有無と望ましい就業形態

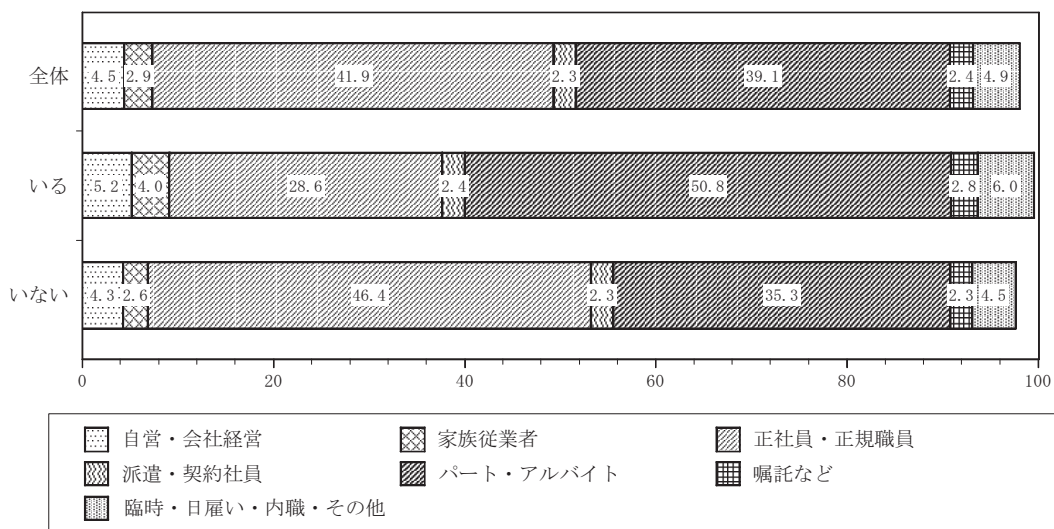


図13に示したのは子どもの有無と望ましい就業形態の関連である。子どもが「いる」方が「パート・アルバイト」を望ましい就業形態とする人が多い。

図14 子どもの有無と仕事をしていない理由

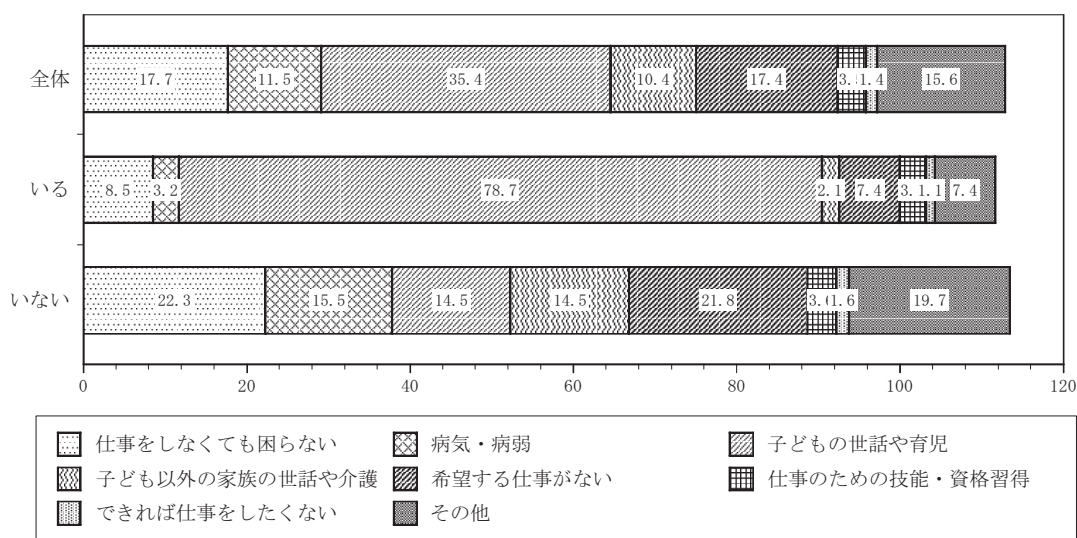
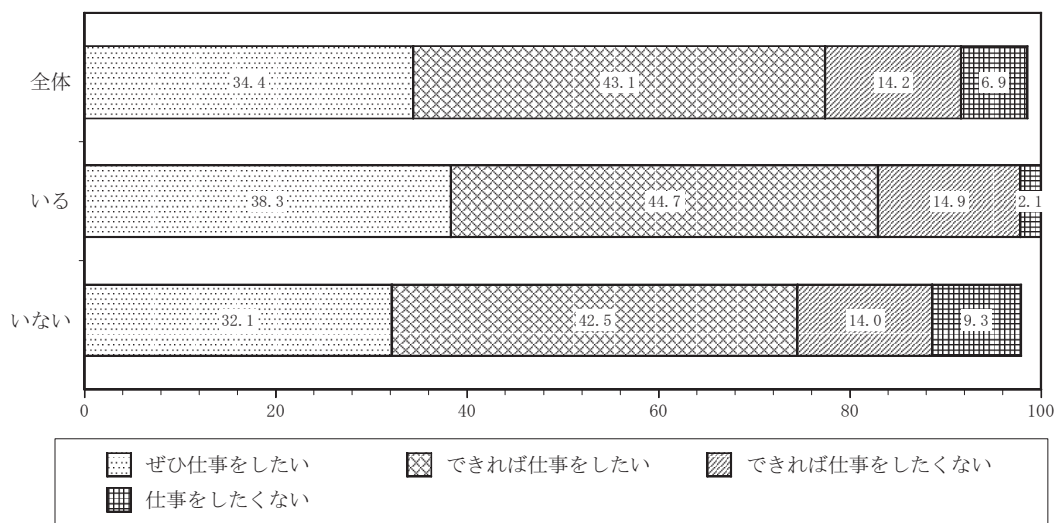


図14は子どもの有無と仕事をしていない理由の関連を示している。子どもが「いる」人の仕事をしていない理由が「子どもの世話や育児」に集中している。仕事への意欲には差がない。

図15 子どもの有無と仕事への意欲



3 仕事の意欲

図16は現在仕事をしていない人の仕事への意欲を配偶関係で示している。図の通り、未婚、離別に比べると、既婚の仕事への意欲は低い。

図16 配偶関係と仕事の意欲

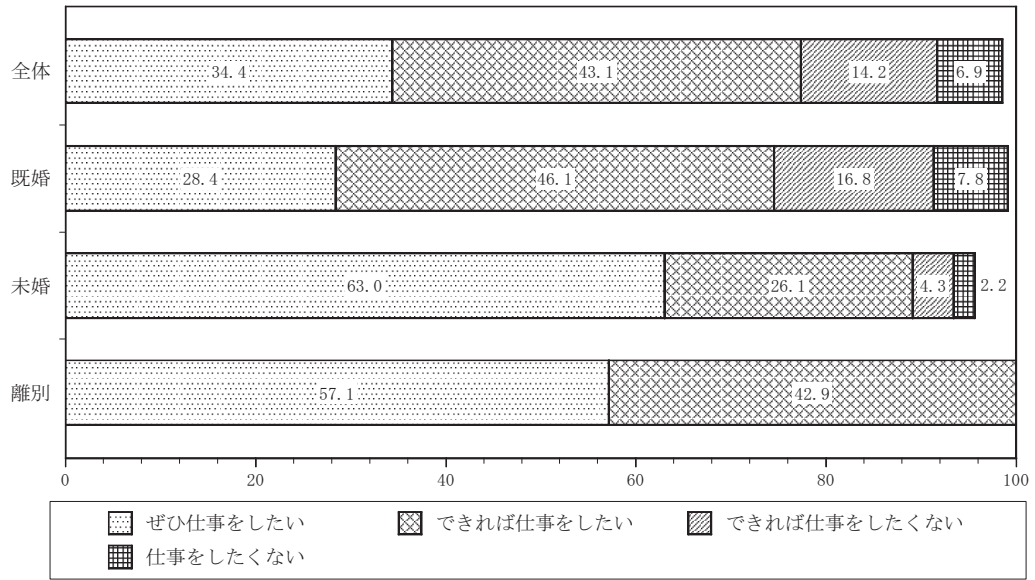
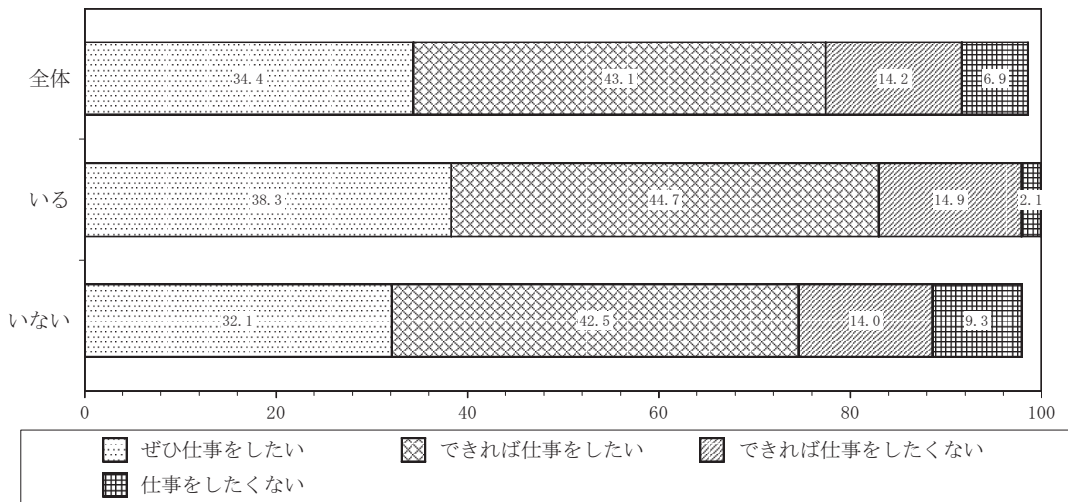


図17は子どもの有無と現在仕事をしていない人の仕事への意欲との関連を示しているが、子どもの有無による仕事への意欲の差は認められない。

図17 子どもの有無と仕事の意欲



おわりに

今回の調査では、性別役割分担や性別職務分離及び配偶者へのパラサイトについては質問してい

女性の仕事の意識に関するアンケート

女性の仕事の意識に関するアンケートのお願い

北九州市立大学都市政策研究所では、現在、関門地域研究の一環として雇用に関する調査研究を進めています。一昨年、昨年と若者及び、壮・高年者の雇用をテーマとして北九州市と下関市の居住者を対象に下関市立大学との共同で調査研究を実施し、報告書（「関門地域共同研究」vol.19、20 関門地域共同研究会（北九州市立大学都市政策研究所、下関市立大学地域共創センター））にまとめました。

現在、この調査研究の一環として、女性を対象として、統計的な側面から見た雇用の実態、市の政策的側面及び、仕事についての意識の側面に関して調査研究を進めています。

つきましては、北九州市、下関市にお住まいの皆様、雇用に関する意識やニーズについてアンケートをお願いいたします次第です。

なお、このアンケートは、平成23年11月現在の選挙人名簿から所定の手続きを経て、両市ともに無作為に1,500人を選ばせていただき実施しております。結果は統計的に集計し、処理いたしますので、個人に関わる情報が使用されることはありません。

大変お忙しいところ、誠に恐縮ではございますが、上記の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成24年1月
北九州市立大学都市政策研究所

回答に関するお願い

- 1 あて名のご本人がお答えください。ご本人が医療機関等に入院されている場合などは、回答していただく必要はありません。
- 2 ご本人が記入できない場合は、ご家族の方などがご本人からお聞きして代理で記入をお願いします。
- 3 ご回答は、当てはまる番号を○で囲む他に数字を記入するなどしてください。
- 4 副問には該当する方のみお答えください。
- 5 氏名は記入していただく必要はありません。
- 6 結果は統計的に処理いたします。アンケートの過程や報告書としてまとめた結果の公表にあたり、個人にご迷惑をおかけするようなことは一切ございませんので、思いのままお答えください。
- 7 記入いただいた調査票は、1月16日（月）までに同封の封筒に入れて投函してください（切手を貼ったり、差出人の名前を書いたりする必要はありません。）。

アンケートに関するお問合せ先

北九州市立大学都市政策研究所 「仕事の意識に関するアンケート」係

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 電話：093-964-4302（代表）

【基本的な事項についてお聞きします】

問1 あなたの年齢についてお答えください。

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 20～24 歳 | 5. 40～44 歳 | 9. 60～64 歳 |
| 2. 25～29 歳 | 6. 45～49 歳 | 10. 65 歳以上 |
| 3. 30～34 歳 | 7. 50～54 歳 | 11. その他 () |
| 4. 35～39 歳 | 8. 55～59 歳 | |

問2 あなたを含めて現在同居している家族構成についてお答えください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. ひとり暮らし | 4. 子世代との二世世代家族 |
| 2. 夫婦のみ | 5. 親・子・孫の三世世代家族 |
| 3. 親世代との二世世代家族 | 6. その他 () |

問3 配偶者はいますか(結婚していますか)。

1. いる 2. いない 3. 離別 4. 死別 5. その他 ()

問4 あなたは小学生までの子どもはいますか。

1. いる 2. いない

問5 あなたの居住地についてお答えください。

1. 北九州市 2. 下関市

問6 あなたの現在のお住まいについてお答えください。

1. 一戸建て (借家)
2. 一戸建て (持ち家)
3. アパート、マンションなどの共同住宅 (借家)
4. アパート、マンションなどの共同住宅 (持ち家)
5. 勤め先の寮や職員住宅
6. その他 ()

問7 市内に住み続けている年数についてお答えください。

- | | | |
|---------|----------|--------------|
| 1. 1年未満 | 3. 5～9年 | 5. 生まれてからずっと |
| 2. 1～4年 | 4. 10年以上 | |

問8 あなたの親しい友人の人数を教えてください。小学校区内外に各一つだけ○をつけてください。

①同じ小学校区内に住んでいる人

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. 0人 | 3. 6～10人 | 5. 16人以上 |
| 2. 1～5人 | 4. 11～15人 | |

②同じ小学校区以外の所に住んでいる人

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. 0人 | 3. 6～10人 | 5. 16人以上 |
| 2. 1～5人 | 4. 11～15人 | |

【仕事についてお聞きします】

問9 現在、仕事をしていますか。

1. している → 次の副問9-1へお進み下さい。
2. していない → 以下の副問9-2へお進み下さい。

副問9-1 問9で「1. 仕事をしている」と回答された方にお聞きします。

(1) 差し支えなければ現在の仕事の職種(内容)をお聞かせください。

1. 自営業・会社経営
2. 事務系(一般事務、外勤事務)
3. 技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)
4. 通信系技術者(パソコンネットワーク設定、プログラミング・情報処理など)
5. 販売(商品の販売、店員、セールスなど)
6. 運輸(配送運転手・助手、荷役などの作業など)
7. 公務員
8. 事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)
9. 医療系専門職(医師、薬剤師、保健師など)
10. その他の専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)
11. その他()

(2) 差し支えなければ勤務形態をお聞かせください。

- | | | |
|-------------|----------------|-----------------------|
| 1. 自営・会社経営 | 4. 派遣社員・契約社員 | 7. 臨時・日雇いなど |
| 2. 家族従業者 | 5. パート・アルバイトなど | 8. 内職 |
| 3. 正社員・正規職員 | 6. 嘱託など | 9. その他 () |

(3) 差し支えなければ勤務している年数をお聞かせください。

() 年位

(4) 現在の仕事に満足していますか。

- | | | | |
|-------|------------|-----------------|---------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない | 4. やや不満 |
| 5. 不満 | 6. 仕事をやめたい | 7. できれば仕事をしたくない | |

(5) これまでに、子育てや介護・世話が理由で仕事をやめたことがありますか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

副問9-2 問9で「2. 仕事をしていない」と回答された方にお聞きします。

(1) 差し支えなければ仕事をしていない理由をお聞かせください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 仕事をしなくても困らないため | 5. 自分の希望する仕事がないため |
| 2. 自分の病気・病弱なため | 6. 仕事のための技能・資格を習得のため |
| 3. 子どもの世話や育児のため | 7. できれば仕事をしたくないため |
| 4. 子ども以外の家族の世話や介護のため | 8. その他 () |

(2) 機会があれば仕事をしたいと思いますか。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. ぜひ仕事をしたいと思う | 3. できれば仕事をしたくないと思う |
| 2. できれば仕事をしたいと思う | 4. 仕事をしたくないと思う |

(5) 今後機会があれば、仕事をしたいと思いますか。

- | | | |
|-----------|---------|--------------|
| 1. 思う | 2. やや思う | 3. どちらともいえない |
| 4. やや思わない | 5. 思わない | 6. 仕事はしたくない |

【仕事に対する考え】

以下の質問には、子どもや配偶者がいなくても、仮にいた場合を想定して回答して下さい。また、仕事をしていない場合でも、するとした場合を想定して回答して下さい。

問10 ワークライフバランスという言葉を知っていますか。

- | | | |
|----------|---------|----------------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | 3. 聞いたことはあるが内容はわからない |
|----------|---------|----------------------|

問11 子育て期の仕事と育児のバランスをどのようにしたいと思いますか。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 仕事より育児を優先したい | 3. 育児より仕事を優先したい |
| 2. 両方とも同じ位かかわりたい | 4. わからない |

問12 子育て期に配偶者(夫)には仕事と育児のバランスをどのようにして欲しいと思いますか。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 仕事より育児を優先して欲しい | 3. 育児より仕事を優先して欲しい |
| 2. 両方とも同じ位かかわって欲しい | 4. わからない |

問13 現状では、どのような勤務形態が望ましいと思いますか。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 自営・会社経営 | 6. 嘱託など |
| 2. 家族従業者 | 7. 臨時・日雇いなど |
| 3. 正社員・正規職員 | 8. 内職 |
| 4. 派遣社員・契約社員 | 9. その他 () |
| 5. パート・アルバイトなど | |

問 14 どのような仕事をしたいと思いますか。(1)～(16)の各々について当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない
(1) 経験をいかせる仕事	1	2	3	4	5
(2) 社会に役立つ仕事	1	2	3	4	5
(3) 多様な世代とともにする仕事	1	2	3	4	5
(4) 気楽な仕事	1	2	3	4	5
(5) 人と接する仕事	1	2	3	4	5
(6) 一人でできる仕事	1	2	3	4	5
(7) 室内での仕事	1	2	3	4	5
(8) 新しいことに関わる仕事	1	2	3	4	5
(9) 室外での仕事	1	2	3	4	5
(10) 新しい機械や道具を使う仕事	1	2	3	4	5
(11) 収入が多い仕事	1	2	3	4	5
(12) 実力本位で処遇や報酬が決まる仕事	1	2	3	4	5
(13) 専門の仕事	1	2	3	4	5
(14) 自由にできる仕事	1	2	3	4	5
(15) 精神的満足がある仕事	1	2	3	4	5
(16) できれば働きたくない	1	2	3	4	5

問 15 次のような仕事ならどの程度できる自信がありますか。(1)～(8)の各々について当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	自信がある	やや自信がある	どちらともいえない	あまり自信がない	自信がない
(1)人と接する仕事	1	2	3	4	5
(2)創造性・独創性が必要な仕事	1	2	3	4	5
(3)責任がある仕事	1	2	3	4	5
(4)人をまとめる仕事	1	2	3	4	5
(5)頭を使う仕事	1	2	3	4	5
(6)乗り物を使う仕事	1	2	3	4	5
(7)機械や道具を使う仕事	1	2	3	4	5
(8)人との和を保つ仕事	1	2	3	4	5

問 16 仕事をする上で、どのようなことを重視しますか。当てはまる番号をいくつでも選んで○をつけて下さい。

1. 休日が多い
2. 育児休暇が取りやすい
3. 福利厚生が充実している
4. 勤務時間が短い
5. 昇進の可能性はある
6. 通勤が便利
7. 結果がはっきりわかる
8. 体力が必要
9. 創造性や独創性が発揮できる
10. 実力本位で処遇や報酬が決まる
11. 収入が多い
12. 良い上司や部下がいる
13. できれば仕事はしたくない
14. その他 ()

問 20 仕事以外で、以下のような活動をしてみたいと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

- 1 地域づくりに関する活動(居住している地域に限定しない)
- 2 健康づくり・介護予防に関する活動
- 3 高齢者や障害のある人の支援に関する活動
- 4 子育て支援に関する活動
- 5 防犯や防災に関する活動
- 6 美化や清掃に関する活動
- 7 教育や生涯学習に関する活動
- 8 自然や環境の保全に関する活動
- 9 食生活改善に関する活動
- 10 男女共同参画に関する活動
- 11 住んでいる地域の相互の助け合いや安心・安全のための活動
- 12 その他 ()

【自分自身についてのとらえ方】

問 21 自分自身についてどのようにお考えですか。次の中からいくつでも選んでください。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 責任感が強い | 8. 生活を楽しんでいる |
| 2. なにごとにも積極的 | 9. 社会に役立っている |
| 3. なにごとにも自信がある | 10. 人に自慢できることがある |
| 4. 目標に向けて努力できる | 11. 人との和を保てる |
| 5. 生活に満足している | 12. 創造性や独創性がある |
| 6. 意志が強い | 13. その他 () |
| 7. 忍耐力がある | 14. 特にない |

ご協力ありがとうございました。

返信用封筒に入れて返送をお願いいたします。なお、切手を貼る必要はありません。